

## 2022年度（2023年3月期） 第2四半期連結決算概要および通期見通し

### 1. 2022年度 第2四半期 決算実績 <対前期>

(1) 決算実績のポイント 増収増益：増収は2期連続・増益は3期ぶり（純利益ベース）

都市ガス販売量	+233百万m <sup>3</sup> : 工業用（発電専用）需要家の稼働増等
電力販売量	+3,773百万kWh : 小売件数増および卸供給先の需要増による販売量増
売上高	+4,945億円 : 原料費調整に伴う単価増などによる「エネルギー・ソリューション」の売上高増等
営業費用	+4,436億円 : 原油価格上昇影響などによる「エネルギー・ソリューション」の原材料費増等
営業外損益	+172億円 : 為替差益 +141億円等
特別損益	△1億円 : (当期) 投資有価証券売却益 +27億円 (前期) 投資有価証券売却益 +28億円

(注) 2022年4月1日に当社のガス導管事業等を当社の100%子会社である東京ガスネットワーク株式会社に承継させる吸収分割を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなったため、検針日基準から引渡基準へ会計方針を変更しており、2021年度に係る各数値は遡及適用後の数値を記載しています。

<2022年9月末現在連結会社数：連結子会社 102社、持分法適用関連会社16社> (単位:億円)

決算実績表	2022年度2Q	2021年度2Q	増減	%
売上高 (歴代1位)	13,612	8,667	4,945	57.1
営業費用	12,708	8,272	4,436	53.6
営業利益 (歴代2位)	904	395	509	129.0
経常利益 (歴代1位)	1,086	405	681	168.2
親会社株主に帰属する当期純利益 (歴代2位)	716	273	443	161.6

<参考値> (符号は利益に対する影響を示す)

スライド差(※)	333	△309	642
年金数理差異償却額影響	△21	54	△75

(※) 原料費調整制度において原油価格の上昇（下落）に伴う原材料費の増加（減少）が売上高の増加（減少）に先行することによる一時的な利益差異。

経済フレーム	2022年度2Q	2021年度2Q	増減
為替レート(¥/\$)	134.03	109.81	24.22
原油価格(\$/bbl)	111.92	70.30	41.62
平均気温(°C)	22.7	22.2	0.5

### (2) 都市ガス・電力販売量

		2022年度2Q	2021年度2Q	増減	%	
都市ガス	家庭用	百万m <sup>3</sup>	1,040	1,072	△32	△3.1
	業務用	百万m <sup>3</sup>	1,073	1,018	55	5.4
	工業用	百万m <sup>3</sup>	3,028	2,836	192	6.8
	計	百万m <sup>3</sup>	4,101	3,854	247	6.4
	他事業者向け供給	百万m <sup>3</sup>	744	724	20	2.7
合計	百万m <sup>3</sup>	5,884	5,651	233	4.1	

家庭用：巣ごもり需要剥落影響

業務用：新型コロナ影響等による需要減から回復傾向

工業用：発電専用需要家の稼働増

他事業者向け供給：供給先稼働増

小売お客さま件数(千件)：8,672 (対前期△90) ※小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数。

取付メーター数(千件)：12,252 (対前期+120) ※取付メーター数は、導管事業者としてのメーター取付数。

		2022年度2Q	2021年度2Q	増減	%	
電力	小売	百万kWh	5,412	4,949	463	9.4
	卸他	百万kWh	11,606	8,296	3,310	39.9
	合計	百万kWh	17,018	13,245	3,773	28.5

小売：件数増による販売量増

卸他：卸先の需要増

小売お客さま件数(千件)：3,190 (対前期+314) ※小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数。

### (3) セグメント別売上高・セグメント利益

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2022年度2Q	2021年度2Q	増減	%	2022年度2Q	2021年度2Q	増減	%
エネルギー・ソリューション	12,547	—	—	—	804	—	—	—
ガス(ネットワーク除く)	7,195	—	—	—	643	—	—	—
電力	3,736	1,936	1,800	93.0	△42	82	△124	—
ネットワーク	1,574	—	—	—	△161	—	—	—
(概算値)エネ・ソリュ+ネットワーク	14,122	8,306	5,816	70.0	643	444	199	44.8
海外	758	378	380	100.7	364	95	269	281.3
都市ビジネス	301	284	17	6.0	81	85	△4	△4.1
調整額	△1,569	△301	△1,268	—	△150	△209	59	—
連結	13,612	8,667	4,945	57.1	939	416	523	125.6

(注) ・「ガス(ネットワーク除く)」には都市ガス(ネットワーク除く)・LNG販売・トレーディングを含みます。

・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

・「エネルギー・ソリューション」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング、電力、EPC/EPCC/ソリューション、ガス器具、建設、クレジット、情報処理サービス、船舶等を含みます。

・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

### (4) 主要計数

(単位:億円, %)

	2022年度2Q	2021年度2Q	増減		2022年度2Q	2021年度2Q	増減
設備投資	928	970	△42	D/Eレシオ	1.03	0.98	0.05
営業キャッシュ・フロー	1,736	1,255	481	ROA	2.1	1.0	1.1
有利子負債	13,931	12,205	1,726	ROE	5.5	2.3	3.2

(注) 有利子負債、D/Eレシオは2022年3月末との比較

### 2. 2022年度 通期見通し <対前回(7.27)見通し>

(1) 通期見通しのポイント 対前回 増収増益 対前期 増収増益(純利益ベース)

都市ガス販売量	+155百万m <sup>3</sup> : 発電需要増に伴う工業用の増等
電力販売量	+84百万kWh : 小売向け販売量増等
売上高	+3,250億円 : 原料費調整に伴う単価増などによるガス事業の売上増、販売単価増などによる電力事業の売上増等
営業費用	+3,150億円 : 原油価格上昇影響などによるガス事業の原材料費増、 電力市場価格高騰影響などによる電力事業の費用増等
営業利益	+100億円 : 販売単価増等による海外事業の利益増等・ ※3Q以降の経済フレーム(原油価格110\$/bbl→100\$/bbl、為替レート125円/\$→140円/\$)

(注) 2022年4月1日に当社のガス導管事業等を当社の100%子会社である東京ガスネットワーク株式会社に承継させる吸収分割を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなったため、検針日基準から引渡基準へ会計方針を変更しており、2021年度に係る各数値は遡及適用後の数値を記載しています。

(単位:億円)

	今回	前回	増減	%	2021年度	増減	%
都市ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	12,797	12,642	155	1.2	13,146	△349	△2.7
電力販売量(百万kWh)	34,442	34,358	84	0.2	28,288	6,154	21.8
売上高	32,730	29,480	3,250	11.0	21,548	11,182	51.9
営業費用	31,230	28,080	3,150	11.2	20,273	10,957	54.0
営業利益	1,500	1,400	100	7.1	1,275	225	17.6
経常利益	1,600	1,270	330	26.0	1,364	236	17.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,180	920	260	28.3	957	223	23.3

経済フレームほか	今回	前回	増減	2021年度	増減
為替レート(¥/\$)	137.02	126.18	10.84	112.39	24.63
原油価格(\$/bbl)	105.96	110.20	△4.24	77.15	28.81
平均気温(°C)	16.3	16.3	0.0	16.2	0.1
スライド差(億円)	372	207	165	△6	378

為替・原油変動の都市ガス粗利影響感度(3Q以降) (単位:億円)

	売上高	原料	営業利益
円・ドルレートが¥1/\$円安	24	34	△10
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	5	17	△12